

皆様おはようございます。

一般質問をさせていただきます。

今回は大島の漁業振興に関する質問を中田産業課長にさせていただきます。

大きく分けて二つ

1 漁獲高の減少対策

2 将来的な漁業者の確保

に対する考えを伺いたいと思います。

今回の質問にある背景は、11月6日7日に行った三宅正彦都議会議員の研修視察旅行によるものです。我々は、東日本大震災にて被災を受けた福島県相馬市に視察に伺いました。

そこで、相馬市防災備蓄倉庫、福島県水産資源研究所、相馬双葉漁港などを訪問しそれぞれ説明を受けました。特に印象に残った漁業に関する視察と大島の現状を照らし合わせた一般質問となります。

簡単に説明させていただきますと福島県水産資源研究所においては現在、ヒラメ、アユ、アワビの種苗を育て放流している。また全国的に見られる海洋環境の変化に伴いこれまで獲れなかった、とらふぐ、伊勢海老、太刀魚などが多く獲れるようになったとうかがいしました。とらふぐに関しては、“ふくとら”ブランドとして立ち上げ、地域おこし食材として観光の目玉となっているとのことでした。

・今後の資源管理と漁業経営の両立のために

大島の漁獲金額データを見てみると（データの参照）

大島における主要産物の

金目鯛は2000年約9,000万円、2010年3,600万円、2020年410万円。

伊勢海老はそれぞれ約5,900万円、約4,000万円、約2,000万円

全魚種の売上を見ると2000年約51,000万円、2010年26,000万円、2020年14,500万円となっています。

また、漁業就業者の推移は1998年579人、2008年428人、2018年320人（漁業センサスより抜粋）となっております。このままの推移では全く明るい未来が望めないというのが現実かもしれません。ですから、今ここから考える様々な取組みを行い魅力ある大島の漁業を描いていく必要があると思います。

平成30年に漁業法の改正が行われ、水産資源管理は国、都道府県の責務であると明記されました。また、東京都は令和3年6月に「水産業振興プラン」を改訂し、4つの基軸から水産業の施策展開をしています。

東京都のデータによれば、伊豆諸島では漁獲金額の約6割を金目鯛が占めていることもあり、今後このペースで漁獲を進めれば当然資源の枯渇が考えられます。現在の漁獲量の3割以上を削減しなければ、現状維持できないという試算がされています。ここまで落ち込んだ数字を回復させるには、一度金目鯛漁を完全に止め資源の回復を待つなど、徹底した資源管理施策の実施も選択肢の一つとなるかもしれません。（裏面へつづく）

しかしながら、漁業者の収入維持を考えるとそう簡単にはいきません。金目鯛以外の漁業への転換の支援も東京都の取組みにあがっていますが、大島においてはウツボやサビ（クロシビカマス）などの漁獲によりある程度の生計をたてていると思われます。私もうつぼ、さびはよく食べます。見た目は両者ともグロテスクですが、美味しいですよ。島外から来た方も、見たことのない珍しい魚は食べてみよう思うのでは。これらの魚種を島内外消費者に対するPRはどのように行っているか、中田課長にお伺いします。

・海洋環境の変化対応する栽培漁業・漁場造成について
貝類さざえ、とこぶし、あわびの漁獲金額を先ほど同様に数字を見てみるとさざえ、2000年約14,800万円、2010年約380万円、2020年約87万円
とこぶし、約2,840万円、2,160万円、約960万円
あわび、約780万円、約440万円、約200万円
さざえの漁獲激減がひととき目立つ数字となっています。

東京都栽培漁業センターHPによると、さざえの種苗配布は約46万個（令和2年データ）行われておりますが放流しても育っていない計算となります。周知のとおり、磯焼けにより貝類の育つために必要な海藻類がなくなっていることや、この後の質問でも述べますように漁業被害も考えられ、年々貝類の漁獲も減ってきています。一層の海洋環境変化を考慮した栽培漁業の推進、および漁場造成が急務です。

以前の一般質問でも伺いましたが、その後の漁場造成の成果および今後の海洋環境変化に対応できる貝類、魚類の種苗育成について都との協議は行っているのでしょうか。中田課長にお伺いします。

・漁業被害の把握と対策について

漁業者との話の中で、ウミガメによる被害もうかがいました。ウミガメが増えてダイビングに訪れた方にとっては、喜ばしいことである反面、増えすぎては漁業に支障をきたすという現状もあります。

昨年2022年7月のRBC（琉球放送）では「すごい被害、ウミガメは増えすぎ」漁業者の嘆き“久米島ウミガメ大量死”保護と被害の狭間で一という記事も出ています。

記事の内容は割愛させていただきますが、大島でも同様の事が起こりつつあると思います。これ以上増えてから考えるのではなく都と協議の場を持ち対策を講じる必要があると考えますが中田課長にお伺いします。

・漁業者の確保に関して

一期目の一般質問において、新規就農者の育成については2度ほど質問をさせていただきました。農業同様に、漁業においても就業人口は減っておりこのままでは衰退してしまいます。質問の冒頭部分で述べましたが、大島の漁業人口は1998年から2008年までの間でおよそ半減。また、島しょ地域の60歳以上の就業者の割合は42.6%という数字も示されています。

東京都の施策においても、漁業人材の確保・育成があげられております。また伊豆諸島では、三宅村において漁業就業者の受け入れ事例があると聞いています。大島においても漁業人材の確保に対する施策展開を図らなければならないと考えますが、中田課長にお伺いします。

以上で壇上での質問を終わります。必要があれば自席で質問させていただきます。